Donation Menu 2022

ー寄付メニューのご案内ー

令和3年7月豪雨災害時の救護活動の様子

日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

持続可能な社会を赤十字とともに

パートナーシップで社会課題解決に取り組みませんか？

日本赤十字社では、国内災害救護をはじめ、国際活動、赤十字ボランティアの育成など国内外で苦しんでいる人を救うため幅広く事業を展開しています。

この度、日本赤十字社へのご寄託検討に際し、「寄付メニュー」を提案させていただきます。
本メニューは赤十字活動の中から、法人の皆さまのご意向に沿って、支援内容を特定できるプログラムです。

SDGs（持続可能な開発目標）やCSV（社会課題に対して企業が利益も出しながら社会に貢献する考え方）のパートナーとして、法人の皆さまの意向を尊重したメニューとなるよう、紹介させていただきますので、ぜひ、ご一読いただき、お互いの理想を目指して、継続的なパートナーシップとなることを願っております。

お問い合わせ先
日本赤十字社　パートナーシップ推進部　ファンドレイジング課
〒105-8521　東京都港区芝大門1-1-3
TEL：03-3437-7082　（平日9：00～17：00　※土日祝を除く）
お問い合わせURL：　https://toiawase.jrc.or.jp/contact_us/

Contents

ー目次ー

番号	メニュータイトル	目標額	ページ	1	2	3	4	5	6	8	10	11	13	16	17
①	災害からいのちと健康を守る ー医療チームの養成にご支援を！ー	2,000万円	4			●						●	●		●
②	「自助」・「共助」の力の向上のために ー赤十字防災セミナーの開催拡充にご支援をー	200万円	6				●					●	●		●
③	災害時にも安全な水を ーアジア大洋州における水・衛生分野の「備え」ー	2,000万円	8			●			●			●			●
④	産休サンキュープロジェクト ー生まれてきた赤ちゃんの初めての社会貢献ー	3,100万円	10	●	●	●	●		●	●	●		●		●
⑤	インドネシア災害対策強化プログラム ー災害リスクの高い学校と村落でいのちを守るー	3,000万円	12			●						●	●		●
⑥	ルワンダ・モデルビレッジ事業 ー災害や貧困に負けない村づくりー	3,000万円	14	●		●			●			●	●		●
⑦	アフガニスタン・気候変動対策事業 ーアフガニスタンを忘れないー人々に寄り添う中長期の支援	3,000万円	16	●	●					●					●
⑧	海外救援物資の整備で迅速な支援を！ ー大洋州地域の災害に備えてー	3,000万円	18									●	●		●
⑨	災害救援緊急基金（DREF） ー海外での災害や紛争、感染症による被災者を救うためにー	3,000万円	20			●			●			●	●		●
⑩	いのちと健康を守る「知識」と「技術」を伝える！ ー救急法等各講習の普及ー	2,300万円	22			●	●								●
⑪	ボランティア活動で助け合う社会! ー共助の中心となるボランティアの育成ー	250万円	24				●	●			●	●		●	●
⑫	教育現場を通じたボウサイ ー幼稚園から高等学校を対象にー	4,000万円	26				●					●	●		●
⑬	「想い」を「カタチ」に！ ー赤十字施設を通じて地域社会に貢献するー	応相談	28			●									●

① 災害からいのちと健康を守る
― 医療支援チームの養成にご支援を！ ―

社会課題

＜自然災害への対応＞

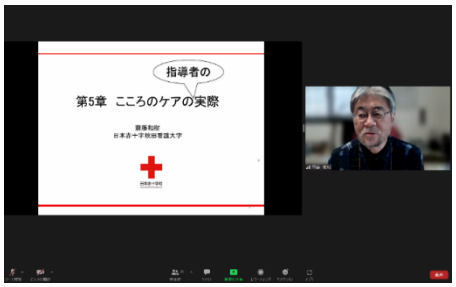
近年、台風や豪雨などの災害が頻発化・激甚化・広域化しています。災害が発生すると、怪我をされる方や慣れない避難先での生活により体調を崩される方、持病が悪化してしまう方も少なくありません。また、災害により被災地の医療機関も大きな被害を受け、医療の提供が困難となります。

そのため、被災地で被災者支援を行う**「いのちと健康を守る医療支援チームの養成」**が必要です。

熱海市伊豆山土石流現場の様子
（静岡県熱海市）

赤十字の解決策

赤十字の医療支援チームは、被災地にいち早く駆けつけ、仮設診療所での診療や避難所への巡回診療、被災者のこころのケアなど、現場のニーズに合わせた様々な医療救護活動を展開しており、下記研修の開催を通じて、被災者の方々の多様な医療ニーズに対応できる人材を養成します。



全国赤十字救護班研修会	日赤災害医療コーディネート研修会	こころのケア指導者養成研修会
養成予定者数：約200人	養成予定者数：約200人	養成予定者数：約100人
予算：1,200万円	予算：700万円	予算：100万円

※新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、各研修にeラーニングを導入しています

目標額
2,000万円

【SDGsとの関係性】

社会的なインパクト

2016年熊本地震（にしはら保育園にて）

●令和2年7月豪雨災害における対応

九州地方を中心に大きな被害をもたらした令和2年7月豪雨災害において、発生直後から、医師・看護師等で構成される医療チームを派遣しました。

派遣した医療チーム数は累計で55班にのぼり、新型コロナウイルス感染症のまん延状況下の中、避難所等の多くの被災者に対する巡回診療等を行いました。

また、赤十字だけではなく、様々な機関・団体が被災地のために力を尽くす中、日赤災害医療コーディネートチームは、被災地で活動する関係機関との連絡調整を行いました。

感染対策を行い、診療を行う医療チーム
（熊本県人吉市）

医療チーム

計　55班（256名）を派遣

日赤災害医療コーディネートチーム

計　26班（37名）を派遣

●令和3年7月1日からの大雨災害における対応

静岡県熱海市において、大雨の影響により大規模な土石流が発生し、多くの人的・住家の被害が発生しました。

熱海市内の避難先へ、看護師を中心とした、こころのケアチームを派遣し、傾聴や健康観察など、被災者に寄り添う活動を行いました。

避難者の健康相談を行うこころのケアチーム
（静岡県熱海市）

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

1　赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2　研修会の見学（見学にかかる費用は別途ご負担いただきます）。

② 「自助」・「共助」の力の向上のために

—赤十字防災セミナーの開催拡充にご支援を—

社会課題

東日本大震災等過去の災害の教訓を踏まえ、将来発生が予測されている南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模災害から、人々のいのちを守るためには地域コミュニティにおける「自助」と「共助」の力を高めることが極めて重要となっています。

今後発生が予測される大規模地震（例）

	南海トラフ地震	首都直下地震
主な被災地	静岡、愛知、三重、和歌山、高知 等	東京、神奈川、千葉、埼玉 等
今後30年以内の発生確率	70～80%	70%
想定死者数（最大）	約23万1千人	約2万3千人

出典：地震調査研究推進本部ホームページ（令和3年3月時点）、第39回中央防災会議資料、中央防災会議 防災対策推進検討会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ資料（平成25年12月公表）

赤十字の解決策

わたしたちは、赤十字防災セミナーを通じて、地域コミュニティにおける「自助」・「共助」の力を高めることで、「地域の方々が自ら、災害からいのちを守り、被災に伴う心身の苦痛を軽減すること」を目指します。

【赤十字防災セミナーとは？】

対　　象：町内会・自治会から小学校区程度までを範囲とし、原則として地域住民の方

会　　場：地域のコミュニティセンター、公民館、学校体育館　等

内　　容：以下のカリキュラムを実施団体のニーズ等に合わせて実施

※新型コロナウイルスへの感染防止対策を講じたうえ実施します。

災害への備え

災害エスノグラフィー

災害図上訓練（DIG）

目標額
200万円

【SDGsとの関係性】

日本赤十字社 Japanese Red Cross Society

社会的なインパクト

セミナー開催実績（2020年度） 191回開催 8,541人受講⇒ **「自助」・「共助」の向上に！**

受講者の声

- 必要性を感じながらも中々できなかったので、これを機会に身の回りのものを見直して対処していきたいです。（埼玉県加須市）
- 誰かがやってくれるのを待つのではなく、自分からできることを普段から備えておきたいと思った（岡山県岡山市）
- 防災マップを初めて作りましたが、どういった地域なのか、どうのような災害に気をつけたら良いのか新しく知ることができて良かったです（島根県松江市）

【よくあるご質問】

Q 地域住民の防災教育は自治体（行政）の仕事ではないのですか？

A 防災の責任を負うのは各地域の自治体であり、各自治体は災害から住民を守るため、広範な責任と権限を有しています。しかし、全国で約30万近い地縁団体（自治会、町内会）がある中で、地域単位での防災教育まで行政のみで行うことは難しく、赤十字でも推進しています。

災害の備え

防災・減災についての考え方や災害別（地震・津波・大雨）の想定被害等から、平時の備えの重要性を理解する

災害エスノグラフィー

大規模災害の被災者の経験談を通じて、災害を追体験することで被災の具体的なイメージを持つ

災害図上訓練（DIG）

地域の防災マップの作成を通じ、防災上の資源や危険な箇所等を把握・理解し、個人や地域で取り組むべきことを考える

組み合せて実施

地域住民の防災・減災に関する知識・意識・技術の普及向上

＋

地域における災害発生時の応急対応にあたるリーダー層の育成

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. セミナーの見学（見学にかかる費用は別途ご負担いただきます）。
3. 貴社にて、本事業報告会やカリキュラムの体験会を開催。

③ 災害時にも安全な水を
―アジア大洋州における水・衛生分野の「備え」―

社会課題

災害多発地域であるアジア大洋州は、気候変動による影響を最もこうむりやすい地域ともいわれ(IFRC世界災害報告2020)、災害への備えがますます急務となっています。とりわけ発災直後に重要なのが、生存に不可欠な安全な水の確保と衛生環境の整備。本プロジェクトは、アジア大洋州地域における災害時の水と衛生分野における「備え」のための支援を行います。

カンボジア赤十字社による浄水キットの展開訓練

赤十字の解決策

日本赤十字社は世界中にネットワークを持つ国際赤十字・赤新月社連盟と連携し、2011年度からアジア大洋州地域の各国赤十字社に対して「給水・災害対応キット」を配備しています。

この配備には二つの側面があります。一つはハード面での支援。キットには浄水ユニットや水タンク、浄水剤、水質検査キット、簡易トイレ設置用資材、衛生教育用の文房などが含まれています。

もう一つはソフト面での支援。単に資機材を配備するだけでなく、平時から人々がその取扱いを熟知しておくことが不可欠です。また資機材に関する技術的知識に加え、感染症蔓延防止のための清潔な水の重要性など衛生面での知識を学ぶことも重要です。このために各国の赤十字スタッフ・ボランティアが中心となって研修を行い、本プロジェクトではこれを後方支援しています。

国際赤十字はこれとは別に、災害時の国際的な救援活動ツールであるERU(緊急対応ユニット)を保有していますが、本キットは災害発生の傾向・頻度を踏まえて各地域にあらかじめ配備され、これに研修もあわせて行うことで、初動時から地域の人々が中心となった迅速な災害対応の実現が期待できます。

2018年ラオス北部で生じた洪水対応として簡易トイレを展開するラオス赤十字社ボランティア

サモア赤十字社における研修の一コマ

目標額
2,000万円

【SDGsとの関係性】

日本赤十字社 Japanese Red Cross Society

社会的なインパクト

〔具体的な成果の一例（2020年度実績）〕

・災害時の給水・衛生に関する知識の普及
新たにラオス、マレーシアに浄水資機材を配備したほか、ラオス、カンボジア、バングラデシュ、サモアで災害時の給水・衛生に関する研修会をはじめ、家庭訪問や学校での活動を通じて計約12万人に衛生知識を普及しました。

・実際の災害対応での実績
2020年6月にバングラデシュで500万人以上が被災した洪水対応では、本研修を受けたバングラデシュ赤新月社のボランティアが派遣され、計約8万5千人の被災者を対象に、飲料水や簡易トイレの設置などの支援を行いました。またラオスでは同年10月に発生した洪水災害にラオス赤十字社が職員を派遣し、給水キットを設置・活用して、計約4600人の被災者に安全な水を届けました。

受益者（研修受講者）の声

「研修はこれまで3回受講しました。正しい手洗いの方法や簡易トイレの設置の重要性も学びました。家族にも伝えていきます。」
（カンボジアの村人）

「清潔な水が利用可能になっただけでなく、感染症の予防策も知ることができ、赤十字の支援に感謝しています。」
（洪水被害にあったラオスの村人たち）

〔2011年度以降の配備国〕
・ネパール、バングラデシュ、インド、ベトナム、東ティモール、カンボジア、ラオス、サモア、フィジーなど。

紙芝居による衛生知識の普及（カンボジア）

災害対応のため給水準備を行う赤新月ボランティア　（バングラデシュ）

バヌアツ赤十字社での研修

支援特典（ご要望に応じて）

100万円以上のご支援で以下の特典が提供可能です。
1. 報告書（ニュースレターや、支援効果を感じていただけるような受益者の声・ビデオレター等）をお届け。
2. ご要望に応じて講演会・報告会（対面/リモート）を実施。
3. 現地からの報告書（英語）や広報資材（写真）など、自由にご活用頂ける元素材を提供。
4. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。

④ 産休サンキュープロジェクト
－生まれてきた赤ちゃんの初めての社会貢献－

社会課題

アフリカ地域では、今なお、多くの幼い子どもたちが主に感染症や栄養不足などにより命を落としています。その率は世界平均の2倍。正しい予防知識、安全な水や食べ物、医療施設や衛生設備などがあれば、大切な命と健康を守ることができるのです。子どもたちが心身ともに健康に成長し、彼ら自身とその国の健やかな未来を築いていくために、継続的な支援が求められています。

	世界	サハラ以南のアフリカ
5歳未満児死亡率（2020年、出生1000人あたり）※1	37人	74人
基礎的衛生サービスを利用する人の割合（2020年）※2	78 %	33%
HIV感染者数（2020年）※3	3,770万人	2,530万人（世界の約67%を占める）

参考 ※1 ユニセフ世界子供白書2021, ※2 Progress on Household Drinking Water, Sanitation and Hygiene 2000-2020, ※3 UNAIDS DATA 2021

赤十字の解決策

アフリカの保健分野における課題を改善するためには、保健だけでなく貧困対策や教育といった様々な観点から包括的な支援を行うことが不可欠です。世界の隅々で地域に根ざし人々に寄り添う赤十字の強みを活かし、日本赤十字社は現地の赤十字社とともに様々な取り組みを行っています。

産休サンキュープロジェクト

新しい命の誕生は、家族にとっても、社会にとっても、大きな喜びです。

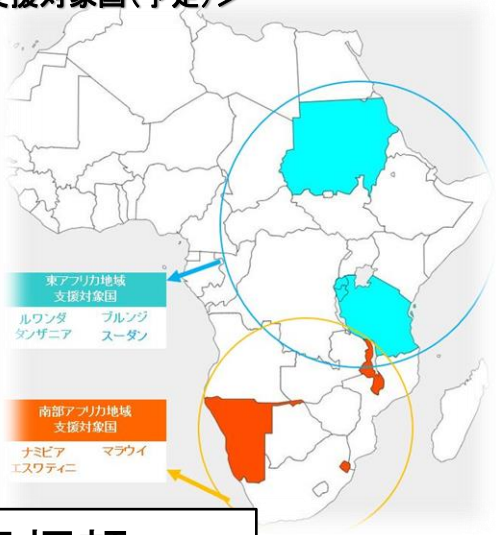
本プロジェクトでは、日本に生まれた赤ちゃんの誕生をきっかけに(*)、
そのご家族と企業・団体が一緒に、アフリカの子どもたちとその家族の支援を行っています。

新型コロナウイルス感染症との闘いが続くなか、今こそアフリカに目を向けてみませんか。

(*) 従業員の家庭で誕生した赤ちゃんの数に基づくご寄付や、従業員・顧客等からのご寄付を取りまとめて頂く等、賛同企業・団体様に“子どもの誕生“、”産休・育休の取得”をきっかけにそれぞれに合った形でご支援をいただくプロジェクトです。

日赤　産休サンキュー ‖ 検索　詳しくはこちらから

＜2022年度支援対象国（予定）＞



マラウイの託児所の子どもたち。©国際赤十字・赤新月社連盟

目標額
3,100万円

【SDGsとの関係性】

日本赤十字社 Japanese Red Cross Society

主な活動

予防と治療

- 巡回宣伝車（モバイルラジオ）、ラジオ放送、少人数グループディスカッション等を通じた知識普及による疫病予防や災害への備え
- 地域の診療所の運営、HIV検査や治療

孤児など子どもたちへの支援

- 生活用品や食料の配付
- 就学支援（奨学金制度・制服などの支給）
- 託児所支援、栄養のある昼食の提供
- 学童保育の運営

HIV陽性者や貧困層への支援

- 家庭訪問を通じた生活用品や食料の配付
- 栄養指導や菜園支援を通じた生計支援

社会的なインパクト

具体的な成果（2020年度実績） 例えば・・・

ブルンジ　住民から直接、支援ニーズや懸念事項の聞き取りを行う新たな取り組み（少人数グループディスカッション）を導入し、コミュニティの中でも特に支援を必要とする少数民族や障がいを持つ人々を対象に、新型コロナウイルス感染症に関する正しい情報などを普及しています。2020年は、281回実施し20,081人の住民に対して情報を届けることができました。直接一人ひとりの声に耳を傾け寄り添うことで、住民たちの新型コロナウイルス感染症に関する知識が高まり、手洗いの実施やソーシャルディスタンスの確保、不要な外出を控えるなどの行動変容に繋がりました。

マラウイ　栄養の偏りが健康上の問題を引き起こしている支援地域3か所にて栄養教室を開催し、特に栄養を必要とする母親や妊娠中の女性、HIV感染症陽性者など908人に対し、地元の食材でバランスの良い食事をとる大切さと方法を伝授しました。参加者たちは栄養教室で知識を得たことを喜び、その知識を活かし、家庭菜園を作るなど行動に移しており、住民たちの栄養状態の改善が期待されます。

受益者メッセージ

「私には父がいますが、職がなく、母に会ったことはありません。日赤がナミビア赤を通じて支援をするプログラムで、支援を受けられることになったのは本当に幸運でした。マットレスやブランケット、石鹸やクリームの入った衛生用品を提供してもらい本当に感謝しています。私には母はいませんが、私のことを気にかけてくれて、愛情とサポートを示してくれた赤十字こそ、私にとってのお母さんだと思っています。」 ラジア・アルウェンドさん/ナミビア

皆様のご寄付でできること 例えば・・

- ■ 100万円で・・・食料パック500個
  （エスワティニで配付する食料パックには、豆5kg、砂糖5kg、魚400g、雑穀10kg、油2ℓ等が含まれています。）
- ■ 500万円で・・・巡回宣伝車による啓発活動350回以上（保健や防災の知識を普及します。）

支援特典（ご要望に応じて）

100万円以上のご支援で以下の特典が提供可能です。

1. 報告書（ニュースレターや、支援効果を感じていただけるような受益者の声・ビデオレター等）をお届け。
2. ご要望に応じて講演会・報告会（対面/リモート）を実施。
3. 現地からの報告書（英語）や広報資材（写真）など、自由にご活用頂ける元素材を提供。
4. 状況やご要望に応じて、事業地視察が可能です。 ※視察にかかる費用等はご負担ください。
5. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。

⑤ インドネシア災害対策強化プログラム
ー地域の力で災害に備える、立ち向かうー

社会課題

インドネシアはアジアで最も自然災害が多い国の一つです。

過去20年間の**自然災害における死者数は日本のおよそ7倍**に上ります。2018年だけで約4,000人が死亡し、約300万人が避難を余儀なくされました。※インドネシア国家防災庁調べ（2018）に基づく

中央政府が防災方針等の整備を進めている一方で、課題は、それらの政策が地域に浸透せず、**一人ひとりの防災意識や備え**が十分でないことです。

災害前から地域主体の対策を進めておくことが、今、求められています。

赤十字の解決策

災害リスクの高いジャワ島南部の学校と村落で、
地域の**防災体制を強化**し、**いのちを守る知識とスキルを普及**します！

1. 学校防災　12の学校（生徒約1,200人）で防災を学び、家族など身近な人に知識を広めます

2. 村落防災　8村（約2万人）で自主防災組織を結成し、避難ルートの確保など対策を講じます

・学校リスクの調査
・災害教育の強化
・避難訓練の実施

・災害リスクマッピング
・災害時行動規程の策定
・避難ルートの整備

・防災ボランティアの育成
・防災イベントの開催
・防災意識の普及・啓発

目標額
3,000万円

【SDGsとの関係性】

地域主体の対策で、子どもや妊婦など災害弱者のいのちが守られます

● 個人の知識と行動の強化

過去に日本赤十字社が支援した村では、防災意識の普及や防災訓練などの成果により、避難場所の認知率が58%から96%に上がり、防災バッグを備える家庭がわずか1%から42%まで延びるなど、**地域住民の防災意識が向上**しました（スマトラ島ベンクル州カウル県）。

● コミュニティの災害対応・備えの強化

学校や村の災害リスクを把握し、備えを進め、活動を普及することで防災体制が強化されます。2019年にベンクル州で発生した洪水では、赤十字の防災ボランティアが、日頃の訓練を生かし、いち早く救援活動の現場に駆け付けました。防災活動の成果は、現在のコロナ禍においても、いのちを守る活動に活かされています。

災害弱者を守る防災訓練を実施します

安全な津波避難経路が整備され、ボランティアが住民を誘導します

学校で、子ども達への災害教育を行います

防災ボランティアの声

以前は、私たちの村には、災害に備える仕組みはありませんでした。今では、自然災害に限らず、村の中で交通事故や怪我等の際も訓練を受けた防災ボランティアが現場に駆け付ける仕組みがあること、**私たちの活動が住民に感謝されていることを誇らしく思います**。（ペナゴバル村のペニーさん）

私たちの村は、洪水で被災しました。しかし、**日頃から防災について仲間と話し合い、防災訓練などで準備できていたからこそ**、災害時に団結し、即時に対応することができました。
（タンジュングバル村のハムダンさん）

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

1. ご要望に応じて講演会・報告会（対面/リモート）を実施。
2. 現地からの報告書や広報資材など、自由にご活用頂ける素材をご提供。
3. 状況やご要望に応じて、事業地への視察が可能です。 ※視察にかかる費用等はご負担ください。
4. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。

⑥ ルワンダ・モデルビレッジ事業
ー災害や貧困に負けない村づくりー

社会課題（SDGs: Sustainable Development Goals）

ルワンダは1990年代の内戦が終結して以降、急速な経済発展を遂げており、「アフリカの奇跡」と呼ばれています。一方で、**人口の8割が暮らす農村部**では、高い貧困率、社会インフラの未整備による安全な飲料水やトイレの不足、感染症、そして気候変動の影響による自然災害といった**複合的な社会課題**に直面しており、首都キガリとの**著しい経済格差**が生じています。

赤十字の解決策

地域全体のレジリエンスを強化し、社会課題の解決を目指します

吉田拓
日赤ルワンダ現地代表部
首席代表

- ◆ **対象は？→** 気候変動の影響による自然災害や貧困などに直面する人々
- ◆ **体制は？→** 日赤現地代表部を設置し、実施主体であるルワンダ赤十字社を支援
- ◆ **実施方法は？**→住民参加型の村落開発活動「モデルビレッジアプローチ」を活用。
- ◆ **活動内容は？**→保健・衛生・水・暮らしなど生活環境の向上を目指した総合的な支援

水・衛生

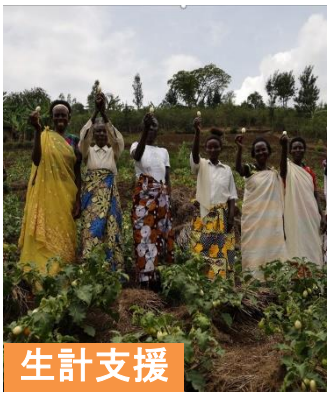
水汲みから解放し、衛生的なトイレを普及します

- ・給水設備の設置・維持管理
- ・世帯向けトイレの改装
- ・公共トイレの設置

環境・緑化

森を守り、自然災害に備えます

- ・地滑り対策、苗木の育成・植林
- ・バイオマス燃料の製造
- ・保温技術・器具の普及



生計支援

収入源を確保し、貧困を断ち切ります

- ・家畜の提供
- ・菜園の普及
- ・貯蓄融資制度の利用

保健・持続性

健康や防災への意識を高め、将来につなげます

- ・移動式映画館、ラジオ放送
- ・栄養指導、料理教室
- ・ボランティア育成、支部強化

目標額
3,000万円

【SDGsとの関係性】

日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

社会的なインパクト

事業2年目にあたる2021年度は、村の課題に立ち向かうコミュニティ活動が本格化

- 受益者世帯に対して調理器具を提供するとともに、農畜産業に関する研修を実施。併せて、野菜の種を配付し料理教室（栄養指導）を通じた実践指導を行い、対象地域の全世帯で家庭菜園が作られ、特に子どもたちの栄養改善に繋がっています。
- 地域内に貯蓄融資グループが構成され、以前では困難だった生活必需品の購入など、住民たちの日常のニーズを満たすよう運用されています。
- ボランティアや防災対策チームへの防災・救急法に関する研修を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を継続。ラジオや巡回宣伝車、世帯訪問を通じて地域のすみずみで予防啓発を実施し、住民への正しい知識の普及と行動変容に貢献しています。

（写真右）四方を囲まれ安全性が向上した新しいトイレ
（写真下）アマランサスという雑穀を家庭菜園で育てるルワンダの女性

（写真上）救急法研修には、防災対策チームやボランティアらや100人が参加。
（写真左）ボランティアや関係者総出で約5万本の苗木が山肌に植えられた。

受益者の声

栄養教室はとても役立っています。緑色野菜やジャガイモ、マメを組み合わせれば良いことや、手に入る食材で料理に変化をつけられることを学びました。また調理の前に食材をよく洗い、台所や調理器具を清潔に保つことを学びました。

ドゥセンジマナさん

貯蓄融資グループを通じて少額のお金を借りられるので、かつてのように石鹸を買うお金がなくて汚い衣服を着ないですみます。またルワンダ赤が建設支援をしてくれた新しいトイレで衛生環境が良くなりました。

フランソワ・マクミさん

皆様のご寄付でできること　例えば・・

◆100万円　→　感染症や防災対策などに関するラジオ放送40回
◆500万円　→　安全で衛生的なトイレ800基の建設

支援特典（ご要望に応じて）

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

1. 支援成果を感じていただけるような報告書（ニュースレターや現地からのビデオレター等）をお届け。
2. ご要望に応じて講演会・報告会（対面/リモート）を実施。
3. 現地からの報告書や広報資材など、自由にご活用頂ける元素材を提供。
4. 状況やご要望に応じて、事業地視察が可能です。　※視察にかかる費用等はご負担ください。
5. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。

⑦ アフガニスタン・気候変動対策事業
–アフガニスタンを忘れない–人々に寄り添う中長期の支援

社会課題

アフガニスタンは、1970年代から続く紛争や内紛によって経済や社会インフラが壊滅的な被害を受け、2021年に起きた政変の影響と新型コロナウイルス感染症のまん延も重なり、人びとはかつてないほど深刻な人道危機に直面しています。さらに、**気候変動に伴う気温上昇や気象の変化**が様々な自然災害を引き起こしています。特に、長引く干ばつは、国民の8割が生計を依存する農業の土地と家畜を奪い、人々の生活を困窮させ、故郷を離れることを余儀なくさせています。

赤十字の解決策

- 緊急支援が必要なアフガニスタンで、外部からの支援だけでなく、人々が自らの力で気候変動がもたらす影響に対応していくことを目指す、**長期的・複合的視点**を踏まえた5か年の開発事業を実施
- 全国34州の全てに活動拠点を持ち、中立・公平・独立の原則と信頼に基づき、**他の組織にはアクセス困難な地域の人々にも支援を届けることのできるアフガニスタン赤新月社が活動をリード**
- 予測困難な社会情勢の中でも、国際赤十字が関係機関との調整を担い、信頼性と透明性の高い事業の遂行をバックアップ

活動分野	対象	活動内容
生計支援	2つの州（サマンガン・ヘラート） 40村（500世帯）	・気候変動の影響に適応した生産性の高い農業の普及 ・職業訓練と資金支援による新たな生計手段の創出 ・干ばつに強い樹木の植樹による荒廃した土地の緑化と収穫物の販売による収入増加
防災・減災	2つの州（サマンガン・ヘラート） 40村（4800世帯） 20校（教員・生徒1万9,000人）	・村の自主防災組織の結成や学校における防災教育などを通じたコミュニティと学校が災害に備える力の強化 ・ボランティアの養成を通じた、地域住民を対象とする気候変動や防災・減災に関する正しい知識の普及

目標額
3,000万円

【SDGsとの関係性】

日本赤十字社 Japanese Red Cross Society

2021年、村の課題解決に向けたコミュニティ活動を開始

■ 村々のニーズ調査やボランティアなどへの研修を実施

気候変動に適応し暮らしていくために最も有効な活動を特定するため、事業対象地域の実態や支援ニーズを調査。また、活動を担うアフガニスタン赤新月社のボランティアとスタッフに対し、支援を受けとる人々の声を汲み取り活動に反映するためのスキルや、事業分野（防災・減災、気候変動、救急法など）の研修を実施しました。

■ 気候耐性の高い樹木の植樹を通じた緑化、収入源の確保

アーモンド、ピスタチオ、リンゴなど、干ばつに耐性のある樹木18万本の苗木を873世帯に配付。植樹は脆弱な土地の地盤強化と緑化の効果に加え、収穫物を販売につなげることで村の人々の貴重な収入源となります。

各村の一軒一軒をまわり、支援ニーズを調査。©ARCS

苗木を受け取り満面の笑みを浮かべる受益者©ARCS

技術スタッフから植樹のレクチャーを受ける地域住民たち©ARCS

今後予定している活動

【生計支援】
- 事業地の市場ニーズ調査に基づく、気象に左右されない新たな生計手段の提案・職業訓練の実施
- 専門家チームによる地域住民に対する樹木の適切な管理・育生支援
- 貧困世帯や避難民への食料配付など、緊急的なニーズに応じた支援

【防災・減災】
- コミュニティにおける自主防災組織、学校における学校安全委員会の設立
- 災害リスクに基づく防災マップや安全計画の策定、防災訓練の実施
- 災害対応キットの配備や救急法研修の実施
- 参加型保健衛生研修を通じた、水や衛生についての正しい知識の普及

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

1. ご要望に応じて講演会・報告会（対面/リモート）を実施。
2. 現地からの報告書や広報資材など、自由にご活用頂ける素材を提供します。
3. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。

⑧ 海外救援物資の整備で迅速な支援を！

－大洋州地域の災害に備えて－

社会課題

大洋州地域はサイクロンや地震、津波、火山噴火による自然災害も多い地域である一方、島嶼国で構成されているため、国土が広域に拡散している地理的な条件により災害時の緊急援助をより困難にしています。

また、大洋州地域では、近年気候変動による影響で熱帯性サイクロンなどが多発・強大化し、各国に甚大な被害をもたらしているほか、海面上昇や高潮の被害への対応も求められています。

赤十字の解決策

大洋州地域へのより迅速な緊急援助の実施を目指して
オーストラリア・ブリスベンの倉庫に救援物資を備蓄

日本赤十字社では、これまでアジア・大洋州地域の災害時等に備え、マレーシア・クアラルンプールに緊急救援物資の備蓄を行ってきました。しかしながら、近年の大洋州地域における自然災害の頻発や地理的な条件などを考慮し、新たにオーストラリア・ブリスベンでの備蓄を開始します。

ポイント① 緊急時に必要な**1000世帯分**の飲料水用容器や蚊帳、ブルーシート、キッチンセット、家屋修繕キットなど**10アイテム**を備蓄

ポイント② 地理的に遠い大洋州地域の島々への**輸送時間やコストが改善**されることにより、**より効果的で迅速な緊急時支援が可能に**

※新型コロナの拡大により大洋州地域への物資輸送時間やコストに大きな影響が出ていましたが、この備蓄により改善が見込まれています。

キッチンセット

家屋修繕セット

目標額
3,000万円

【SDGsとの関係性】

日本赤十字社 Japanese Red Cross Society

社会的なインパクト

トンガでの大規模火山噴火への救援対応：

2022年１月に南大洋州の島国トンガ近くで発生した海底火山の大規模噴火により、津波による住宅の倒壊、津波・降灰による飲料水の汚染など、全人口10万人のうち8万5,000人に上る住民が被災しました。発災後、現地のトンガ赤十字社は災害に備えて備蓄していた1200世帯分の救援物資をもとに被災者の救援活動をいち早く開始。日本赤十字社は、国際赤十字・赤新月社連盟（連盟）や近隣支援国であるオーストラリア赤十字社やニュージーランド赤十字社と連携を取りつつ支援の準備を進めました。

トンガ大規模火山噴火による被害

救援物資を配付する
赤十字スタッフ・ボランティア

飲料水の配付に向かう
赤十字スタッフ・ボランティア

これまでの実績：

日本赤十字社は、アジア・大洋州地域で多発する災害に備えるため、2007年からマレーシア・クアラルンプールの倉庫に救援物資を備蓄しています。災害発生時には、同倉庫から備蓄物資を被災国の赤十字・赤新月社にいち早く届けることにより役立てています。 2020年度は、アジア・大洋州地域の各国赤十字・赤新月社が実施する災害時の救援活動等に対して、衛生用品キット（石けんやタオルなど）8,672セット、蚊帳15,613枚、飲料水用容器17,354個、ビニールシート14,120枚、キッチンセット444セット、家屋修繕キット191セット、テント458張を届けて活用されました。

みなさまの支援でできること・・・

- ◆ 50万円： 1,000世帯分の飲料水用容器 2,000 個
- ◆300万円： 1,000世帯分のキッチンセット 1,000 セット
- ◆350万円： 1,000世帯分の家屋修繕キット 1,000 セット

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で次の特典提供が可能です。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. 日赤の職員が、講演会・報告会を実施（開催経費は別途ご負担いただきます）。

⑨ 災害救援緊急基金（DREF）

ー海外での災害や紛争、感染症による被災者を救うためにー

社会課題

台風、サイクロン、干ばつ、洪水といった気候変動によってもたらされる自然災害。長引く紛争や新型コロナウイス感染症の蔓延。
こうした災害はひとたび発生すれば、インフラ、水、教育、保健など様々な分野に影響が波及・連鎖し、その被害はますます複雑化しています。

（南スーダン）©IFRC

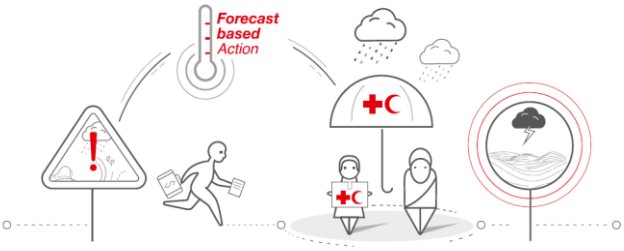
赤十字の解決策

海外で災害が起きたとき、真っ先に動くための資金を蓄える仕組み！

国際赤十字では皆様から頂いた資金を災害救援緊急資金（DREF）として蓄え、人道危機が発生したとき、現地の赤十字社からの支援要請後24時間以内に資金を拠出し、直ちに救援活動を開始できるよう準備しています。また国際メディアの注目が集まらないような中小規模の災害や人道支援のための資金が不足しているとき、災害救援緊急資金（DREF）がもっとも支援を必要とする人々の助けとなります。

予測して備える　“Anticipatory Action”

国際赤十字では自然災害がもたらす被害を軽減するため　、気象予測と災害リスクの分析を行い、予測される災害に先立ち、活動を開始する新たな取り組みを行っています（台風や干ばつなど）。災害救援緊急資金（DREF）はその際の活動資金としても活用されています。



目標額
3,000万円

【SDGsとの関係性】

日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

社会的なインパクト

2021年は、災害救援緊急資金（DREF）の活用により、世界88か国、1260万人に緊急支援を届けることができました。国際赤十字では、災害救援緊急資金（DREF）による支援を今後ますます拡充していく方針です。

（トンガ）©Tonga Red Cross Society

（アフガニスタン）©IFRC

（ハイチ）©Canadian Red Cross

（パレスチナ）©Palestine Red Cross

災害や緊急事態は、何の前触れもなく突然襲いかかってきます。そのような状況下では、支援を求めている人々への緊急救援は時間との戦いです。「迅速な支援があれば救えるはずのいのちが残念ながら失われてしまう、それは仕方のない現実・・・」と諦めることなく、日本からの支援で、数千万人を救うことができます。

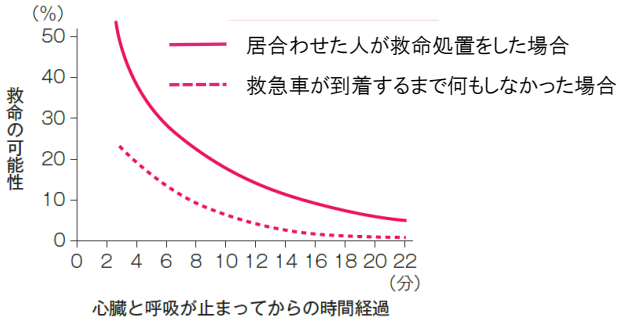
ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. 日赤の職員が、講演会・報告会を実施（開催経費は別途ご負担いただきます）。

⑩ いのちと健康を守る「知識」と「技術」を伝える！
―救急法等各講習の普及―

社会課題



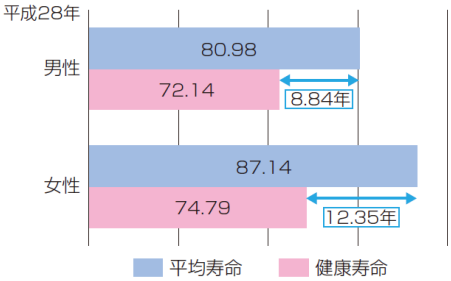
厚生労働省「救急蘇生法の指針2020（市民用）」から引用

年々、救急車の出動件数は増加の一途を辿っており、一般市民もいつどこで救命処置が必要な現場に居合わせるか分かりません。

さらに、救急車の到着までに救命処置をした場合と何もしなかった場合の救命率には大きな差があり、救急隊の到着までの市民による対応が大変重要だと言えます。

また、平均寿命と健康寿命の間には差があり、この差は要介護や寝たきり状態などで自立した生活を送ることができない期間を示しています。

誰もがより長く元気で暮らせることが重要であり、本人だけでなく家族の日々の幸せにもつながります。



厚生労働省「平成28年簡易生命表」等を加工して作成

赤十字の解決策

人々のいのちと健康を守るための「知識」と「技術」を普及します

救急法

日常生活における事故予防や手当の基本、心肺蘇生の方法やAEDの使い方をはじめとしたけがや病気に対する手当が学べます。

水上安全法

水と親しみ、水の事故から人命を守るため、泳ぎの基本と自己保全、事故防止、溺れた人の救助、応急手当の方法が学べます。

健康生活支援講習

高齢期を健やかに生きるために必要な健康増進の知識や高齢者の支援・自立に向けて役立つ介護技術が学べます。

幼児安全法

乳・幼児期に起こりやすい事故の予防とその手当、かかりやすい病気や発熱・けいれんなどの症状に対する手当などが学べます。

※上記4講習のほか、スキー場などでの事故防止や手当等について伝える「雪上安全法」講習を実施しています。

＜取り組み例＞

〇講習内容等や指導員の質の向上に取り組みます。「JRC蘇生ガイドライン2020」に基づき救急法基礎講習教本や救急法講習教本等の改訂をし、また幼児安全法講習教本は大幅な見直しを図りました。

〇感染症流行時の講習開催に向け、感染予防策等の環境整備を推進します。

〇「救急法等講習普及事業のシステム化」や「e-ラーニング教材作成」など、ICT化に向けて取り組みます。

目標額
2,300万円

【SDGsとの関係性】

社会的なインパクト

全国で年間約70万人が救急法などの講習を受講！

こんな時、あなたはどうしますか？
突然、目の前で人が倒れた・・・ 家族の介護が必要になった・・・ 子どもがけがをした・・・
赤十字の講習では、自分自身はもちろん、「人のいのちと健康、尊厳を守る」
知識や技術を広く皆様にお伝えしています。
ひとりでも多くの方に、健康で安全に暮らしていただきたいと願っています。

○コロナ禍における工夫した講習の実施

コロナ禍においても、人々のいのちと健康を守ることは重要です。
令和3年においては、感染防止等の工夫を凝らし、各講習の普及を継続させてまいりました。

【感染対策を講じた講習】

【オンライン講習開催の様子】

いのちを守る
けがや病気を予防する

子どもを守り育てる

豊かな高齢期を迎え過ごす

多くの人々が、自分自身を守り、
そして互いに助け合える社会を目指して

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。
1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. 応急手当の体験講習機会の提供（費用は別途ご負担いただきます）

⑪ ボランティア活動で助け合う社会！
－共助の中心となるボランティアの育成－

社会課題

日本では高齢化や人口減少が進む中、地域・家庭・職場など、暮らしにおける人と人とのつながりの大切さが見直されています。

このような状況の中、国は、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」を目指すことを方針として掲げており、地域社会における自助・共助の推進の必要性が高まっています。

赤十字の解決策

人道ニーズを見つけ、助けを必要とする人々に寄り添い支えるボランティアを、情報誌の作成や研修会開催を通じて育成します

ボランティア情報誌「RCV」の作成

赤十字ボランティアが、他の赤十字奉仕団の活動を参考にしたり、ボランティア活動をするにあたり、新たな情報を得るための、情報誌「RCV」を年２回作成しています。赤十字ボランティアに配布するとともに、献血ルームや支部社屋などで配布するなど広報にも活用しているものです。

作成数：62,560部／年

赤十字7原則に関するセミナー

人道を達成するための7つの原則（人道・公平・中立・独立・奉仕・単一・世界性）をより深く理解することで、自らの考え・行動を前向きに変容させ、周囲にも変容を促しながら、地域社会をより良く変える力を養います。

予定育成数：30人／年

目標額
250万円

【SDGsとの関係性】

日本赤十字社 Japanese Red Cross Society

～　地域コミュニティのニーズに直結した地域力を育む赤十字の活動　～

地域の人道ニーズに寄り添って、心で理解し、スキルを身につけた
赤十字ボランティアだからできる支援を届けています。

＜地域で、高齢者を支える＞

君津市赤十字奉仕団は、高齢者サロン「里の家」を運営。
一緒に楽しく昼食をとり、歌や体操などのレクリエーションで引きこもりがちな高齢者が気分転換や交流ができる憩いの場を作っています。新型コロナウイルス感染症対策を講じて活動しています。

＜助け合う心の大切さを伝える＞

日本赤十字社が実施する研修会を受けたボランティアが、京都府内の高校の教職員を対象に、「感染症流行時にもすべての人に人間の尊厳を」と題して、講演を実施。新型コロナウイルス感染症への不安が負のスパイラルとなり、人々の差別的な言動となって表れるなか、子どもたちとどのように接したらよいか、どのような態度を取るべきか、一緒に考えました。

講義したボランティアは、「不安や恐怖に振り回されず、助け合おうという一人ひとりの態度が大切」と訴え、受講者からは、「正しい知識を持ち、相手の立場に立って行動する冷静さや、今何を大事にすべきかを生徒にも伝えたい。」との声が寄せられました。

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ります。
1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. ボランティア研修使用資材で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載（詳細は応相談となります）。

⑫ 教育現場を通じたボウサイ

― 幼稚園から高等学校を対象に ―

社会課題

グローバル化や急速な情報化、技術革新などの社会の変化を見据え、2018年度から順次、新学習指導要領が学校で実施されています。

「生きる力」の育成を目指し、「生きて働く知識・技能の習得」や「未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成」等で示されており、これは青少年赤十字が掲げている「気づき」「考え」「実行する」という態度目標とも合致しています。

また、自然災害が多発する中、災害の被害を減らすには学校教育の中で防災の知識を普及することが効果的であるとされており、防災教育の効果を高めるためには、子どもたちが自ら考え主体的な行動につながるような工夫が必要とされています。

日赤開発の防災教材は
幼稚園児～高校生まで使うことができます。

赤十字の解決策

青少年赤十字活動や防災教育等をきっかけに課題解決に向け自ら「気づき」「考え」「実行する」ことを学ぶ環境を提供します

道徳の教科化、教師の多忙化、働き方改革が注目される中、指導者の負担軽減と質の高い防災教材で課題を解決できるのが青少年赤十字の各種プログラムです。

2022年に創設100周年を迎えた青少年赤十字ですが、活動を学校教育の中で展開することが特徴です。子どもたちが主体的に行動することを目指して青少年赤十字創設100周年事業や研修会、研究会を全国の青少年赤十字指導者等に対し実施しています。

防災教材の優良事例の共有等を行い、身近で災害が発生した際にすぐに活かせるスキルや考え方を伝えています。

目標額
4,000万円

【SDGsとの関係性】

社会的なインパクト

全国の学生に向けて防災教育を実施
防災教育を通じて、子どもたちの主体性を引き出します。

小～高校向け教材・・・・・・・・これまで **13万9,500** 部を制作し、全国の学校へ無償配付

幼稚園・保育所向け教材・・・これまで**6,660** 部を制作し、青少年赤十字へ加盟する園へ無償配付

先生の声

この防災教材の良いところはすべての活動がよく考えて作られており、「児童・生徒が主体的に活動し、振り返りができるようにプログラムが仕組まれている」ことに尽きると思います。また指導案も自由にアレンジできるように幅を持たせてある点もよいと思います。熊本地震を経験し、この教材を通して子どもたちが学んだことを避難所で活用することができたという報告もあり、この教材の有用性がわかるかと思います。未来の被災者を一人でも減らすという日本赤十字社の思いがこの教材には凝縮されています。

中学生の声

今回、「まもるいのち　ひろめるぼうさい」の教材を使って防災について学びました。最初に実際起きた災害の映像を見たとき、地震は怖いと思いました。また、「地震が起きた時、考えられる危険は？」のワークシートの内容をグループで話し合った時、道端にある塀は改めて危険だと思いました。この防災授業を終えて、災害に対する意識が変わりました。

防災教材

幼稚園・保育所向け
「ぼうさい　まちがいさがし
きけんはっけん！」

小～高校向け
防災教育プログラム

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. 研修会見学のご案内（見学にかかる費用は別途ご負担いただきます）。
3. 研修資料や研修実施時の上映用スライド等への貴社名・ロゴを掲載（詳細は応相談となります）。

⑬ 「想い」を「カタチ」に！

― 赤十字施設を通じて地域社会に貢献する ―

社会課題

日本国内では、若年層の人口減・高齢者の人口増に伴う献血者の減少や認知症患者への対応、へき地医療や慢性的な医師不足など多くの社会課題を抱えています。

赤十字の解決策

各赤十字施設は安心・安全な運営を行うことで、地域のニーズに対応しています。

◎病院を支える

全国91か所の赤十字病院・産院では、公的医療機関として救急医療、がん治療、周産期母子医療、へき地医療などを行っています。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向け、様々な対策を行っています。

医療機器・用具（1台）
数万円～数千万円

◎看護教育を支える

保健・医療・福祉のニーズの変化に対応し、国内外を問わず広く社会に貢献できる質の高い看護師などを養成しています。

◎献血を支える

年間95万人の方が輸血を必要としており、血液センターや献血ルームでは、多くの皆さまに献血にご協力頂いております。

輸血血液運搬用
緊急自動車　300万円

◎社会福祉施設を支える

様々な事情で自立した生活を送れない人のため、全国28ヶ所で児童福祉施設や高齢者福祉施設などを運営しています。

福祉機材・用具（1台）
数万円～数百万円

各施設の運営に、医療機器や福祉用品の整備は不可欠です。

【SDGsとの関係性】

社会的なインパクト

＜赤十字の医療施設の利用者数＞	入院患者　約　843万人 外来患者　約1,460万人
＜赤十字で年間養成する看護師数＞	約1,300人
＜献血者数、血液製剤の供給本数＞	約504万人　1,713万本
＜赤十字の社会福祉施設の利用者数＞	約2,000人（定員）

（2021年度）

【献血を支援した事例】

献血バス：約4,000万円/1台
年間利用者数：約1万人

日本通運株式会社から、創立80周年（創業145周年）記念事業の一環として、2017年度に移動採血車3台を寄贈いただきました。
この取り組みは、周年を記念して「カタチ」に残る寄付ができるとともに、お客様や地域社会など、様々なステークホルダーに社会課題への取り組みを見える形でアピールできます。

日本赤十字社
新型コロナウイルス感染症に対する活動報告

https://www.jrc.or.jp/lp/kansensho/

日本赤十字社は、全国の赤十字病院を中心に新型コロナウイルス感染症の治療および感染拡大防止のための活動に取り組んでおります。
皆さまと力を合わせて、感染防止活動を広げていきたいと思います。

ご寄付の方法の一例
・周年を記念して「カタチ」に残る寄付で地域社会に貢献できます。
・株主優待や寄付つき商品で株主や顧客などのステークホルダーに社会課題への取り組みを目に見える形で示せます。

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。
1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. その他、支援対象資機材に企業ロゴを掲載出来る場合があります。（応相談）。